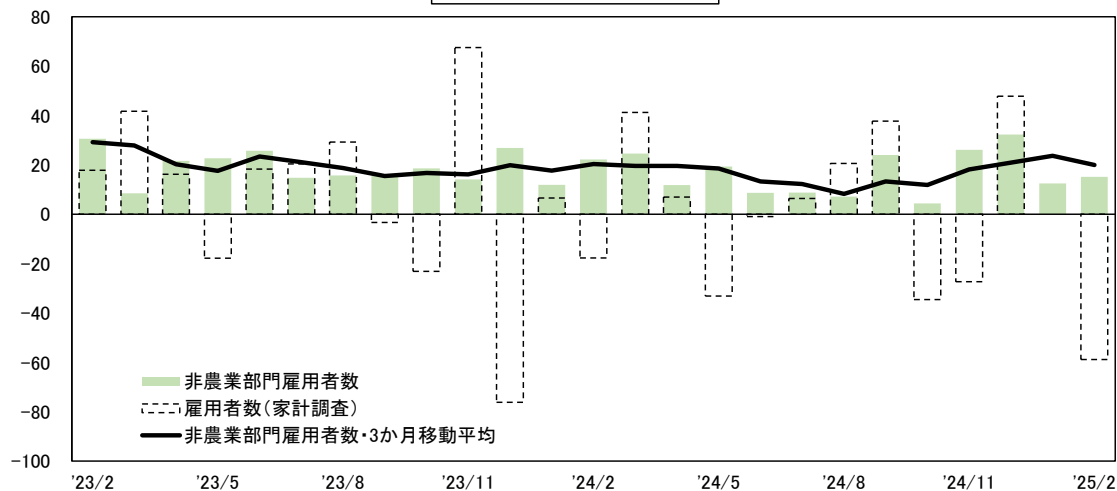


(米国)底堅さが維持された2月の雇用統計

2月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は前月から15.1万人増(事業所調査)と1月の同12.5万人から加速した。3か月平均では同20.0万人となった。失業率は0.1ポイント上昇の4.1%となったが依然として低く、労働市場の底堅さが維持されているといえるだろう。また、トランプ大統領は政府職員の削減を進めるとみられるものの、2月の時点では連邦、州、地方政府職員数の大幅な削減はみられない。

(万人、前月差)

雇用者数増加幅の推移

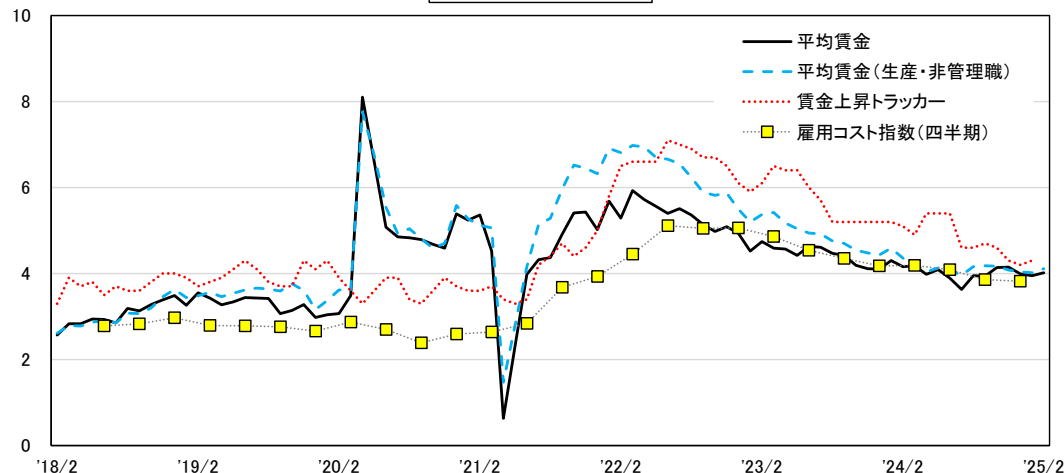


(資料)米労働省統計局、LSEG (注)1月の家計調査は統計の年次改定の影響が大きいため省略。

2月の平均時給は前年比4.0%（前月比0.3%）、生産・非管理職の時給は同4.1%（同0.3%）の上昇となり、前月比でみれば小幅に鈍化した。概ね2%物価目標と整合的な上昇率といえる。

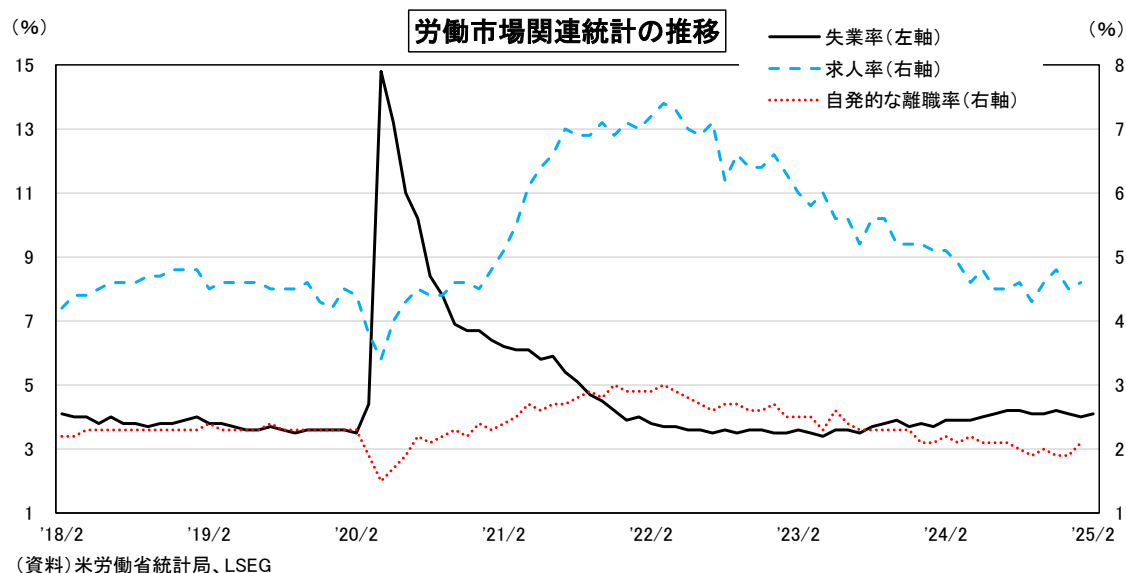
(%)

賃金上昇率の推移

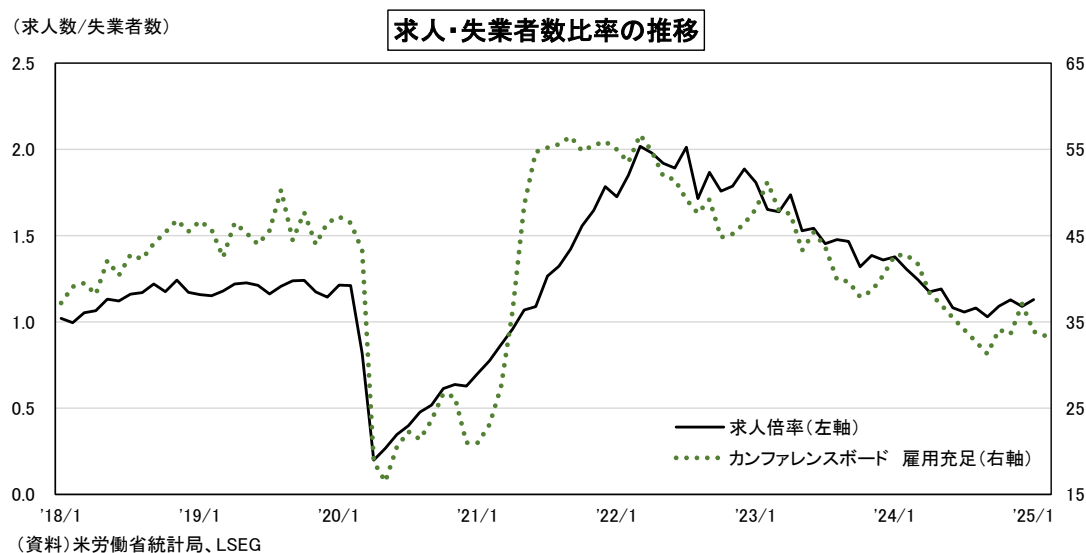


(資料)米労働省統計局、アトランタ連銀、LSEG

11日に発表された1月の求人労働異動調査によると、求人数は前月から23.2万人増の774.0万人となり、求人率(=求人数÷(求人数+雇用者数))は同0.1ポイント上昇の4.6%、自発的な離職率は同0.2ポイント上昇の2.1%となった。1月の求人労働異動調査ではどちらかと言えば労働市場の堅調さが増した。



求人数と失業者数の比率をみると、1月は職を選ばなければ1人の失業者に対して1.13倍の求人が確認された。同比率はコロナ禍前の倍率と同程度となっており、労働市場の過熱感は解消されている。



2月の雇用統計と1月の求人労働異動調査から判断すると、トランプ政権による経済の混乱や政府職員の解雇などが報道されるなかでも、2月時点での労働市場は堅調に推移しているといえる。最近のFOMC参加者の発言からは、インフレ率の抑制や政策不確実性への対処をめぐり、労働市場が堅調な間は、FRBは様子見姿勢を維持できるとの考え方がうかがえる。このため、2月までのデータはFRBが利下げを急ぐ材料とはならないだろう。消費者マインドの悪化や期待インフレ率の上昇、景気減速懸念などの間でバランスを保つ必要があり、難しい金融政策運営となりそうだ。